

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 12010110

政策目標	3	のひやか・雄武～教育・文化の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	12	学校教育の充実	事業優先度	B		
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	小中学校教育備品整備事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	12 教育委員会教育振興課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	学校施設の計画的な備品整備		関係課	#N/A		
事業目標	全校		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	各学校における教育環境の維持・確保 ・複写機、印刷機、その他備品の更新及び購入	各小中学校教材備品	各小中学校教材備品	各小中学校教材備品	各小中学校教材備品	各小中学校教材備品	
	事業費(千円)	27,784	6,040	6,172	6,172	5,300	4,100
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	27,784	6,040	6,172	6,172	5,300	4,100	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	23,522	5,329	5,809	3,819	4,910	3,655
	財源内訳						
	国庫支出金	370		370			
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	23,152	5,329	5,439	3,819	4,910	3,655	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】		各小中学校教材備品の購入	各小中学校教材備品の購入	各小中学校教材備品の購入	各小中学校教材備品の購入	各小中学校教材備品の購入
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	全校	全校	全校	全校	全校
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	88%	94%	62%	93%	89%
	全体達成率	19%	40%	54%	72%	85%	
	備考欄						

事業名	小中学校教育備品整備事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	新谷 朋人
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	高橋 洋祐

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒、教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	備品配備学校数
【抱える課題やニーズは】	教育情勢の変化や経年劣化に伴い必要となる教材備品及び管理備品の計画的な整備	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	備品の計画的な整備により、日々の授業及び校務の円滑化を推進する。	① 備品配備学校数	目標年度 平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	小中学校における教育環境の構築と児童生徒に対する教育内容の充実を図る。		目標値 5校
			達成度 100.0%
		②	目標年度 平成29年度
			目標値 〇〇
			達成度 #DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	各学校における要望調査の実施	各学校における必要備品の要望調査を行い、緊急性及び必要性を確認した上で、翌年度の配備決定を行っています。	
	必要備品の配備	各学校への備品を配備しています。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	教育水準向上に向けた義務教材等の整備並びに校務推進上、必要な管理備品の整備(更新)については、教育環境及び教育内容の充実を図るために必要な事業であると判断します。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	小中学校の特色ある教育課程に対応した教材等の整備に伴い、授業及び校務が円滑に推進されていると判断します。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	各学校における要望備品の査定の実施及び複数業者による見積り合わせによる購入、国庫補助金を活用する等、事業費の抑制に努めています。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	学校運営上、小中学校の全児童、生徒に対しての教育内容や教育環境の充実が図られていることから、公平性が保たれていると判断します。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
教材等の整備並びに校務に必要な備品の整備により、教育内容や教育環境の充実が図られ、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
授業及び校務を円滑に推進するため、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止